

令和元年度最終補正予算(案)(追加分)及び  
令和 2 年度補正予算(案)(追加分)について

## 1 補正予算編成の考え方

## 【考え方】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、以下の考え方に基づき、補正予算を編成する。

- ◆ これまで実施してきた取組に加えて、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化に向けて、都が為すべき緊急的な取組を行う。
- ◆ 現下の状況を契機として、将来にわたる東京の安全・安心を揺るぎないものとすべく、感染症に対する今後の備えを強化する。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による都内の産業経済への影響を最小限に留めるため、中小企業や観光産業に対して、積極的かつきめ細かな支援策を講じる。

## 【補正予算の柱】

- 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応
- 感染症に対する今後の備えの強化
- 都内産業・中小企業対策

## 【問合せ先】

財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

## 2-1 財政規模【令和元年度最終補正予算(案)(追加分)】

### (1) 補正予算の規模

区 分	最終補正予算	令和2年	今回追加分	既定予算	計
		1月24日発表分			
一般会計	億円 2,524	億円 2,460	億円 64	億円 7兆4,754	億円 7兆7,278
特別会計	億円 △305	億円 △305	億円 -	億円 5兆5,505	億円 5兆5,199
公営企業会計	億円 0.1	億円 -	億円 0.1	億円 1兆9,480	億円 1兆9,480
合 計	億円 2,219	億円 2,155	億円 64	億円 14兆9,739	億円 15兆1,957

### (2) 補正予算の財源(一般会計)

区 分	歳 出	財 政 調 整		国 庫 支 出 金
		基 金 繰 入	整 金	
一般会計	億円 64	億円 64	億円 64	億円 0.1

(注) 1 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注) 2 上記のほか、債務負担行為を令和元年度最終補正予算に0.4億円追加計上する。

## 2-2 財政規模【令和2年度補正予算(案)(追加分)】

### (1) 補正予算の規模

区 分	補正予算	令和2年	今回追加分	令和2年	計
		1月30日発表分		1月24日発表 当初予算(案)	
一般会計	億円 353	億円 18	億円 335	億円 7兆3,540	億円 7兆3,893
特別会計	億円 18	億円 18	億円 -	億円 6兆134	億円 6兆152
公営企業会計	億円 2	億円 -	億円 2	億円 2兆848	億円 2兆851
合 計	億円 374	億円 37	億円 337	億円 15兆4,522	億円 15兆4,896

### (2) 補正予算の財源(一般会計)

区 分	歳 出	財 政 調 整			国 庫 支 出 金
		基 金 繰 入	整 金	福 祉 先 進 都 市 実 現 基 金 繰 入 金	
一般会計	億円 335	億円 333	億円 1	億円 1	億円 0.7

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

### 3 補正事項

区 分	今回補正	
	元年度	2年度
<b>I 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応</b>	<b>3億円</b>	<b>6億円</b>
相談体制の確保【福祉保健局】	0.1億円	0.5億円
検査体制の強化【福祉保健局】	3百万円	0.5億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	0.5億円	3億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	1百万円	0.1億円
外国人受入対応機能の更なる強化【病院経営本部】	-	0.2億円
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援【産業労働局】	3億円	1億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都職員のテレワーク活用促進【戦略政策情報推進本部】	5百万円	0.5億円
<b>II 感染症に対する今後の備えの強化</b>	<b>0.1億円</b>	<b>26億円</b>
感染防護具の備蓄【福祉保健局】	-	20億円
新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進【福祉保健局】	-	1億円
感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化【病院経営本部】	0.1億円	2億円
多摩地域における感染症患者受入強化【病院経営本部】	-	0.6億円
感染症対策の強化に関する調査【総務局】	-	0.2億円
東京港における衛生管理体制の充実【港湾局】	-	0.4億円
水際対策強化のための特殊救急車(陰圧型)整備【東京消防庁】	-	1億円
<b>III 都内産業・中小企業対策</b>	<b>60億円</b>	<b>304億円</b>
中小企業制度融資等(融資目標額 1,000億円)【産業労働局】	60億円	298億円
緊急販路開拓助成事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	-	2億円
海外展開総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	-	0.5億円
総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	6百万円	0.2億円
インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR【産業労働局】	0.5億円	3億円
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業【産業労働局】	-	0.6億円
<b>IV 情報発信の充実</b>	<b>0.3億円</b>	<b>2億円</b>
新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報【政策企画局】	0.3億円	1億円
海外メディアを活用した情報発信【政策企画局】	-	1億円
<b>合 計</b>	<b>64億円</b>	<b>337億円</b>

※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

※上記のほか、「検査体制の強化【福祉保健局】」については、債務負担行為を令和元年度最終補正予算に0.4億円追加計上する。

※ ①は令和元年度分、②は令和2年度分

**I 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応 ① 3億円 ② 6億円**

**○ 相談体制の確保 ① 0.1億円 ② 0.5億円**

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を充実させるため、都コールセンターの運営経費を計上

**○ 検査体制の強化 ① 3百万円 ② 0.5億円  
(① 債務負担行為 0.4億円)**

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬等の購入及び検査機器の整備を実施

・核酸抽出装置 5台、リアルタイムPCR 2台等

**○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 ① 0.5億円 ② 3億円**

新型コロナウイルス感染症患者等の受入医療機関の確保や患者移送等に係る経費を計上

**○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 ① 1百万円 ② 0.1億円**

感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関で受ける医療に要する費用のうち、医療保険各法等による給付を受けた後の公費負担経費等を計上

**○ 外国人受入対応機能の更なる強化 ② 0.2億円**

多言語対応機能の更なる充実を図るため、都立・公社病院において、医療通訳を活用するとともに、携帯型小型翻訳機を配備

・携帯型小型翻訳機 80台

**○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 ① 3億円 ② 1億円**

感染症予防等の安全対策としてテレワークの活用を図る企業に対して、機器及びソフトウェア等の導入経費を補助するとともに普及啓発を実施

**○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都職員のテレワーク活用促進 ① 5百万円 ② 0.5億円**

Web会議が利用できるテレワーク環境を整備することで、都職員のテレワークを更に推進

## Ⅱ 感染症に対する今後の備えの強化 ① 0.1億円 ② 26億円

### ○ 感染防護具の備蓄 ② 20億円

新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応として、個人防護具やフェイスシールド等を追加備蓄

- ・ 個人防護具 50万着、フェイスシールド 118万個等

### ○ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 ② 1億円

(公財) 東京都医学総合研究所において、新型コロナウイルスだけではなく、今後新たなコロナウイルスが発生した場合にも対応可能なワクチン開発研究を推進

### ○ 感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化 ① 0.1億円 ② 2億円

都立・公社病院における陰圧対応病床の増設・機能強化や陰圧対応検査スペースの整備を実施

- ・ 陰圧対応病床 37床

### ○ 多摩地域における感染症患者受入強化 ② 0.6億円

多摩総合医療センターの結核病棟において、二類感染症相当患者を受け入れ可能とするため、隔壁を設置

- ・ 陰圧対応病床 19床

### ○ 感染症対策の強化に関する調査 ② 0.2億円

今後新たに発生する感染症に備えて、感染の疑いがある者に対する一時滞在施設の整備に関する調査委託を実施

### ○ 東京港における衛生管理体制の充実 ② 0.4億円

客船ターミナル施設において、国の検疫体制の強化にあわせて、消毒液など必要な備品を配備し、衛生管理体制を強化

### ○ 水際対策強化のための特殊救急車(陰圧型)整備 ② 1億円

感染が疑われる患者を搬送する際、ウイルスの救急車外への拡散を防ぐため、特殊救急車(陰圧型)を整備

- ・ 2台

### Ⅲ 都内産業・中小企業対策

① 60億円 ② 304億円

○ 中小企業制度融資等(融資目標額 1,000億円) ① 60億円 ② 298億円

新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受けた中小企業を対象とする「新型コロナウイルス感染症対応緊急融資」(仮称)を新設するとともに、融資に係る信用保証料を全額補助

○ 緊急販路開拓助成事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ② 2億円

売上減少等の影響を受けた中小企業に対して、国内外の展示会出展経費を助成

○ 海外展開総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ② 0.5億円

海外販路開拓ナビゲーター増員によりハンズオン支援を強化するとともに、海外展示会への出展機会を拡充

○ 総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ① 6百万円 ② 0.2億円

新型コロナウイルスの流行に伴う経営面や法律面などの様々な課題を解決するため、専門家派遣を実施

○ インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR ① 0.5億円 ② 3億円

風評被害の払拭やインバウンド需要の回復、また収束後の更なる誘客促進のため、海外でのCMや空港サイネージの掲出等によるPRを実施

○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業 ② 0.6億円

風評被害の払拭や観光需要の回復に向けたソフト・ハード両面の取組を行う区市町村を支援

#### IV 情報発信の充実

① 0.3億円 ② 2億円

○ 新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報 ① 0.3億円 ② 1億円

都民の安全・安心に繋げるため、新型コロナウイルス感染症対策等に関する迅速な広報展開を実施

○ 海外メディアを活用した情報発信 ② 1億円

海外メディアのデジタル媒体を活用し、東京の安全・安心等、海外に向けた情報発信を実施

## 医療提供体制の強化等にかかる補正予算について

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、以下の事項について、医療提供体制の強化及び学校臨時休業等への対応を実施していきます。
- ① 外来診療体制の強化
  - ② 民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実
  - ③ 新型コロナウイルス感染症患者受入体制の拡充
  - ④ 重症患者に対応した医療体制の充実
  - ⑤ 学校臨時休業への対応
  - ⑥ 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供
- このため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき4月7日に専決処分を行います。

### 【補正予算の規模】

区 分	今回補正	既定予算	計
一 般 会 計	232 <small>億円</small>	7兆3,893 <small>億円</small>	7兆4,126 <small>億円</small>

### 【補正予算の財源】

区 分	歳 出	財 政 調 整 金	
		基 金 繰 入 金	国 庫 支 出 金
一 般 会 計	232 <small>億円</small>	161 <small>億円</small>	71 <small>億円</small>

(注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】  
財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669



【補正事項】（すべて福祉保健局予算）

区 分	今回補正
<b>① 外来診療体制の強化</b>	<b>8億円</b>
診療体制の確保支援	8億円
<b>② 民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実</b>	<b>8億円</b>
民間検査機関に対するPCR検査機器の導入支援	5億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担	3億円
<b>③ 新型コロナウイルス感染症患者受入体制の拡充</b>	<b>118億円</b>
患者受入に向けた空床確保料の補助	45億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援	8億円
宿泊施設活用事業	65億円
<b>④ 重症患者に対応した医療体制の充実</b>	<b>73億円</b>
入院医療体制の確保支援	67億円
体外式膜型人工肺等の整備費補助	6億円
<b>⑤ 学校臨時休業への対応</b>	<b>13億円</b>
学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助	10億円
臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援	3億円
<b>⑥ 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供</b>	<b>12億円</b>
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	12億円
<b>合 計</b>	<b>232億円</b>

※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

**① 外来診療体制の強化** **8 億円**

- **診療体制の確保支援** **8 億円**  
受診が必要な患者を確実に受け入れ、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方の検査を確実にできるよう、新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の受入体制を強化

**② 民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実** **8 億円**

- **民間検査機関に対するPCR検査機器の導入支援** **5 億円**  
新型コロナウイルス感染症の疑いがある方の検査を確実にできる体制を確保するため、民間検査機関に対し、PCR検査機器の導入を支援
- **PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担** **3 億円**  
新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

**③ 新型コロナウイルス感染症患者受入体制の拡充** **118 億円**

- **患者受入に向けた空床確保支援** **45 億円**  
入院治療を必要とする患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保
- **医療従事者に対する特殊勤務手当への支援** **8 億円**  
新型コロナウイルス感染症患者への治療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援
- **宿泊施設活用事業** **65 億円**  
都内医療機関に入院中の新型コロナウイルス感染症患者（無症状、軽症の方）1千人を受け入れるため、ホテル等の施設を都が確保

**④ 重症患者に対応した医療体制の充実** **73 億円**

- **入院医療体制の確保支援** **67 億円**  
重篤・重症の入院患者数の増加に対応するため、医療機関における集中治療室等での医療従事者の確保を支援
- **体外式膜型人工肺等の整備費補助** **6 億円**  
重篤・重症患者に対し適切な医療を提供できるよう、医療機関における体外式膜型人工肺等の整備に要する経費を支援

**⑤ 学校臨時休業への対応** **13 億円**

- **学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助** **10 億円**  
学童クラブを午前中から開所する場合の運営費について、都独自に補助
- **臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援** **3 億円**  
特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用増に対応

**⑥ 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供** **12 億円**

- **住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業** **12 億円**  
新型コロナウイルス感染症の影響による失業等に伴う住居喪失者に対し、一時住宅等を提供

## 令和2年度4月補正予算（案）について

### 1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のうち、6月までに着手すべき事項について、予算上の措置を講じます。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化
- 3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

### 2 財政規模

#### (1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	3,568 <small>億円</small>	7兆4,126 <small>億円</small>	7兆7,694 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	6 <small>億円</small>	2兆 851 <small>億円</small>	2兆 856 <small>億円</small>
合 計	3,574 <small>億円</small>	15兆5,129 <small>億円</small>	15兆8,703 <small>億円</small>

#### (2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 源			
		国庫支出金	財政調整基金 繰 入 金	基金繰入金	諸 収 入
一 般 会 計	3,568 <small>億円</small>	58 <small>億円</small>	3,442 <small>億円</small>	15 <small>億円</small>	54 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】  
財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

### 3 補正事項

区 分	今回補正
<b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b>	<b>1,455 億円</b>
感染拡大の防止に向けた取組	1,026 億円
テレビ・ラジオ・新聞広告等による都政広報【生活文化局】	4 億円
「感染拡大防止協力金」の創設【産業労働局】	960 億円
「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」の設置【生活文化局】	0.9 億円
都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業【教育庁】	2 億円
区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業【教育庁】	10 億円
私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業【生活文化局】	5 億円
医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入【福祉保健局】	34 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業【産業労働局】	10 億円
医療提供体制等の強化	129 億円
都立・公社病院における患者受入体制の強化【病院経営本部】	14 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	108 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	6 億円
聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化【福祉保健局】	0.2 億円
区市町村と一体となった対策	300 億円
東京都区市町村振興基金の積み増し【総務局】	200 億円
「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設【総務局】	100 億円

区 分	今回補正
<b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化</b>	<b>2,007 億円</b>
経済活動を支えるセーフティネット	1,990 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】	1,964 億円
商工会・商工会議所等補助(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
東京都中小企業振興公社による相談体制の強化(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	6 百万円
地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業(専門家派遣)【産業労働局】	2 億円
タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	7 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	4 億円
総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
総合支援事業(個人事業主向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
東京都BCP策定支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
中小企業における危機管理対策促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.7 億円
事業承継・再生支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.3 億円
中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
オンラインスキルアップ職業訓練(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
文化芸術活動の幅広い支援【生活文化局】	5 億円
都民生活を支えるセーフティネット	17 億円
とうきょうママパパ応援事業の拡充(感染防止に資する取組を支援)【福祉保健局】	10 億円
中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	7 億円
<b>3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組</b>	<b>112 億円</b>
東京のデジタルトランスフォーメーションを加速し、直面する危機を乗り越える取組	112 億円
都立大学等におけるオンライン授業等の環境整備【総務局】	2 億円
都立学校におけるオンライン学習等の環境整備【教育庁】	9 億円
区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備支援【教育庁】	12 億円
区市町村立学校における通信基盤整備支援【教育庁】	5 億円
オンライン診療・医療相談等環境整備補助事業【福祉保健局】	0.8 億円
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援【産業労働局】	80 億円
テレワーク導入モデル体験事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
都内区市町村とのWeb会議システムの整備【戦略政策情報推進本部】	0.5 億円
マイナンバー等を活用した迅速かつ簡潔なサービス提供手法等の検討【戦略政策情報推進本部】	0.2 億円
<b>合 計</b>	<b>3,574 億円</b>

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「中小企業制度融資等【産業労働局】」については、債務負担行為を190億円追加計上する。

<b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b>	<b>1,455億円</b>
--------------------------------	----------------

<b>◆ 感染拡大の防止に向けた取組</b>	<b>1,026億円</b>
------------------------	----------------

<b>○ テレビ・ラジオ・新聞広告等による都政広報</b>	<b>4億円</b>
-------------------------------	------------

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレビ番組や動画のライブ配信等を通じて、都民に伝えるべき正確な情報を、迅速かつ定期的に繰り返し発信

<b>○ 「感染拡大防止協力金」の創設</b>	<b>960億円</b>
-------------------------	--------------

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都の要請や協力依頼に応じて、全面的に協力頂ける都内の中小事業者を対象とした「感染拡大防止協力金」を創設  
支給額：50万円（2店舗以上有する事業者 100万円）

<b>○ 「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」の設置</b>	<b>0.9億円</b>
-----------------------------------	--------------

新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安や生活への影響について、在住外国人からの多様な相談を受け、適切な情報提供を行うとともに、必要な支援等につなげるため、新たに「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」を設置

<b>○ 都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業</b>	<b>2億円</b>
-----------------------------------	------------

学校施設、寄宿舎及びスクールバス等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品を購入

<b>○ 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業</b>	<b>10億円</b>
----------------------------------------	-------------

児童・生徒及び教職員等の新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費を補助

<b>○ 私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業</b>	<b>5億円</b>
-------------------------------------	------------

私立学校における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費を補助

<b>○ 医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入</b>	<b>34億円</b>
----------------------------------	-------------

都内の医療機関や社会福祉施設等での感染防止策の向上を図るため、施設等にマスクを提供

<b>○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業</b>	<b>10億円</b>
-----------------------------------	-------------

新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策に関連する機械設備を新たに導入する中小企業を支援

◆ 医療提供体制等の強化 129億円

○ 都立・公社病院における患者受入体制の強化 14億円

新型コロナウイルス感染症対応の病棟をさらに確保するため、必要となる陰圧装置や人工呼吸器等を整備するとともに、動線分離のための施設を整備

○ 宿泊施設活用事業 108億円

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、ホテル等の宿泊施設を都が確保するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

○ 医療従事者への宿泊先確保支援 6億円

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援

○ 聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化 0.2億円

聴覚障害者が安心して医療機関等を受診できる体制を整備するため、スマートフォンやタブレットを活用した遠隔手話サービスを導入

◆ 区市町村と一体となった対策 300億円

○ 東京都区市町村振興基金の積み増し 200億円

東京都区市町村振興基金のうち、特別区への貸付原資を積み増し、令和2年度から4年度まで、特別区に対し無利子貸付を行うことで、特別区が実施する新型コロナウイルス感染症対策を促進

○ 「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設 100億円

新型コロナウイルス感染症対策に伴い生じる財政需要の増加に対して、感染症対策に直接要する経費に加え、都民生活や地域経済を支えることに資する経費などを幅広く支援するため、新たに「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」を創設

## 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 2, 007億円

### ◆ 経済活動を支えるセーフティネット 1, 990億円 (債務負担行為190億円)

#### ○ 中小企業制度融資等 1, 964億円 (債務負担行為190億円)

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、令和2年度の1兆5,000億円の融資に備え、6月までの当面必要となる預託金を増額するとともに、実質無利子融資に係る利子補給額のほか、融資に係る信用保証料補助額を計上

#### ○ 商工会・商工会議所等補助(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模企業に対し、商工会・商工会議所等が行うオンラインでの経営相談などの緊急的な取組を支援

#### ○ 東京都中小企業振興公社による相談体制の強化(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 6百万円

東京都中小企業振興公社において、新型コロナウイルス感染症への対応として、Webでの事業承継等に係る相談ができるよう、モバイル端末等を配備

#### ○ 地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

新型コロナウイルスの感染拡大による地域経済への影響を軽減させるため、区市町村が実施する経営相談や専門家派遣などの取組に対し、補助を実施

#### ○ 中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 1億円

新型コロナウイルスの影響を受けた各業界において中小企業団体等が行う経営課題の解決に向けた取組を集中的に支援

#### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業(専門家派遣) 2億円

雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金の活用に向けた取組を行う中小企業等に対して、専門家を派遣し、助言及び提案を実施

#### ○ タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 7億円

新型コロナウイルス感染症の飛沫感染等を防止するため、車内に仕切りを設けるなど、乗客・乗務員の安全・安心の確保に向けた取組を支援

#### ○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 4億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を助成

#### ○ 総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 2億円

飲食店等が抱える様々な経営上の課題の解決に向けて、専門家派遣を行うほか、業態転換等の好事例を周知



○ **総合支援事業(個人事業主向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 2 億円

フリーランスを含む個人事業主向け施策を紹介する特設サイトを設置し、業務に役立つ知識を学ぶオンライン動画を作成・配信

○ **東京都BCP策定支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 2 億円

感染症のリスクが発生した場合でも速やかに事業が継続できるよう、事業継続計画(BCP)策定支援講座を拡充するなど、BCPの策定支援を強力に推進

○ **中小企業における危機管理対策促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 7 億円

中小企業に関わるリスクに対して実効性ある事業継続対策を後押しするため、感染症対策を含むBCPに関する備品や施設整備に係る費用を補助

○ **事業承継・再生支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 3 億円

都内中小企業の円滑な事業承継や経営安定化のために、事業承継支援助成金を拡充

○ **中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 1 億円

中小企業におけるオンラインでの能力開発を推進するため、中小企業等が従業員に対して実施するeラーニングによる職業訓練に係る経費を助成

○ **オンラインスキルアップ職業訓練(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 2 億円

求職中又は非正規雇用者を対象として、知識・技能のスキルアップを図るため、eラーニングによる委託訓練を新たに実施

○ **文化芸術活動の幅広い支援** 5 億円

文化の灯を絶やさないための緊急対策第一弾として、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する機会を設けることにより、アーティスト等の活動を支援するとともに、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供

◆ **都民生活を支えるセーフティネット** 17 億円

○ **とうきょうママパパ応援事業の拡充(感染防止に資する取組を支援)** 10 億円

妊婦に対する新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から、衛生資材の配布や健診等で利用できるタクシーチケット等の費用を補助(育児パッケージに上乗せ)

○ **中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 7 億円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い融資が必要となった中小企業の従業員(非正規雇用の方を含む)に対して、無利子融資を実施

### 3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 112億円

#### ◆ 東京のデジタルトランスフォーメーションを加速し、 直面する危機を乗り越える取組 112億円

##### ○ 都立大学等におけるオンライン授業等の環境整備 2億円

東京都立大学等において学生が安全・安心に教育を受けられる環境を整備するため、オンライン授業など感染防止に係る取組を支援

##### ○ 都立学校におけるオンライン学習等の環境整備 9億円

##### ○ 区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備支援 12億円

都立・区市町村立学校でオンライン学習が可能となるよう、学習支援クラウドサービスの活用や教員をサポートするスタッフの配置、機材等の整備を促進

##### ○ 区市町村立学校における通信基盤整備支援 5億円

1人1台の学習用PC等を整備する国のGIGAスクール構想に基づく区市町村立学校における通信基盤の整備への支援を前倒し

##### ○ オンライン診療・医療相談等環境整備補助事業 0.8億円

かかりつけ医等によるオンライン診療・医療相談を推進するため、情報通信機器等の初期導入経費を補助

##### ○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 80億円

新型コロナウイルス感染症の感染予防等の安全対策のため、テレワーク機器等を整備した企業に対して経費を助成

##### ○ テレワーク導入モデル体験事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

都内中小企業にテレワークを体験できるツールを無償貸与することにより、テレワークのメリット・効果を体験できる機会を積極的に提供

##### ○ 都内区市町村とのWeb会議システムの整備 0.5億円

都と区市町村間におけるWeb会議の開催を促進するため、都内自治体に対するWeb会議システムの利用を支援

##### ○ マイナンバー等を活用した迅速かつ簡潔なサービス提供手法等の検討 0.2億円

都民サービスの向上に向けて、マイナンバー等のIDによるサービスの提供等の可能性について調査検討を実施

## 緊急事態措置の延長等にかかる補正予算について

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、緊急事態措置の延長等に伴う対応を迅速に実施していきます。
- このため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき5月7日に専決処分を行います。

## 【補正予算の規模】

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
	億円	億円	億円
一 般 会 計	449	7兆7,694	7兆8,144

## 【補正予算の財源】

区 分	歳 出	財 政 調 整	
		基 金 繰 入	国 庫 支 出 金
	億円	億円	億円
一 般 会 計	449	112	337

(注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】  
財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

【補正事項】

○ 区市町村立学校におけるオンライン学習等の  
環境整備に向けた緊急支援【教育庁】 84億円

区市町村立学校におけるオンライン学習を推進していくため、  
学習用PC等が家庭にない児童・生徒に向けて、区市町村において学校配備  
端末を活用してもなお不足する台数を都が緊急で貸し出すとともに、  
通信料等を支援

○ 小学生向けの生活・学習番組の放映【教育庁】 2億円

臨時休業中の子供たちの生活や学習の習慣付けを支援するため、  
小学生向けテレビ番組「TOKYOおはようスクール」を引き続き放映

○ 学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助【福祉保健局】 20億円

学童クラブを午前中から開所する場合の運営費について、都独自に補助

○ 臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援【福祉保健局】 6億円

特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に対応

○ 生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】 337億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、  
一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、  
申込みが増加していることから、当面必要となる原資を追加で計上

## 令和2年第二回定例会補正予算（案）について

## 1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のほか、感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策等を実施するとともに、国の補正予算（令和2年4月成立）に基づき、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを計上します。

## 【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組
- 4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

## 2 財政規模

## (1) 補正予算の規模

区 分	今回補正	既定予算	計
一般会計	5,826 <sup>億円</sup>	7兆8,144 <sup>億円</sup>	8兆3,970 <sup>億円</sup>
特別会計	— <sup>億円</sup>	6兆152 <sup>億円</sup>	6兆152 <sup>億円</sup>
公営企業会計	5 <sup>億円</sup>	2兆856 <sup>億円</sup>	2兆862 <sup>億円</sup>
合 計	5,832 <sup>億円</sup>	15兆9,152 <sup>億円</sup>	16兆4,984 <sup>億円</sup>

## (2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財源			
		国庫支出金	財政調整基金 繰 入 金	基金繰入金	その他特定財源
一般会計	5,826 <sup>億円</sup>	875 <sup>億円</sup>	4,474 <sup>億円</sup>	424 <sup>億円</sup>	53 <sup>億円</sup>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 【問合せ先】

財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

### 3 補正事項

区 分	今回補正
新型コロナウイルス感染症への緊急対策	5,831 億円
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1,615 億円
感染拡大の防止に向けた取組	1,007 億円
「感染拡大防止協力金」の支給【産業労働局】	930 億円
相談体制の確保(コールセンター・受診相談窓口)【福祉保健局】	3 億円
医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入【福祉保健局】	27 億円
感染防護具の備蓄【福祉保健局】	26 億円
廃棄物処理事業者に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策【環境局】	2 億円
郵送によるシルバーパス一斉更新【福祉保健局】	10 億円
感染拡大防止のための歯科医療設備整備事業【福祉保健局】	0.1 億円
医療機器産業への参入支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
新事業分野開拓者認定・支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.3 億円
島しょにおける水際対策【港湾局】	1 億円
都知事選挙等における新型コロナウイルス感染症対策【選挙管理委員会事務局】	5 億円
医療提供体制等の強化	536 億円
診療体制の確保支援【福祉保健局】	10 億円
PCR検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	5 億円
抗原検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	5 億円
検査体制の強化【福祉保健局】	0.7 億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	201 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	2 億円
感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保【福祉保健局】	0.3 億円
休業となった医療機関に対する継続・再開支援【福祉保健局】	0.5 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	8 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	11 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	197 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	19 億円
入院医療体制の確保支援【福祉保健局】	73 億円
新型コロナウイルスに関する抗体測定研究の推進【福祉保健局】	3 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療機関の整備に向けた調査【福祉保健局】	0.1 億円
区市町村と一体となった対策	72 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	72 億円

区 分		今回補正
<b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化</b>		<b>3,766 億円</b>
経済活動を支えるセーフティネット		3,111 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】		3,041 億円
休業等支援助成金申請手続きサポートセミナー(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		0.8 億円
新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業【産業労働局】		4 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		6 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業【産業労働局】		0.7 億円
クラウドファンディングを活用した資金調達支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		0.2 億円
企業再編促進支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		1 億円
新型コロナウイルス感染症による中小企業経営への影響実態調査【産業労働局】		0.1 億円
島しょ地域における定期航路・航空路補助事業【総務局・港湾局】		26 億円
島しょ地域における貨物運賃補助事業【総務局・港湾局】		0.5 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る新販路開拓に向けた設備導入支援事業【産業労働局】		1 億円
チャレンジ農業支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		0.4 億円
食の安全安心・地産地消拡大事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		3 百万円
島しょ漁業振興施設整備(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		0.9 億円
水産加工経営強化促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		5 百万円
漁協・漁業者経営支援対策事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		3 百万円
文化芸術活動の幅広い支援の拡充【生活文化局】		28 億円
都民生活を支えるセーフティネット		655 億円
都立学校における修学旅行等の中止や延期に係る追加的費用への支援【教育庁】		0.5 億円
中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】		55 億円
東京ささエール住宅設備導入補助【住宅政策本部】		1 億円
生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】		574 億円
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福祉保健局】		8 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業【福祉保健局】		14 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るオンライン就職支援事業【産業労働局】		3 億円

区 分	今回補正
<b>3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組</b>	<b>81 億円</b>
都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充【教育庁】	6 億円
区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充【教育庁】	28 億円
私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充【生活文化局】	8 億円
新しい生活様式に対応したビジネス展開支援【産業労働局】	35 億円
宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業【産業労働局】	1 億円
宿泊施設のバリアフリー化支援事業【産業労働局】	2 億円
<b>4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組</b>	<b>369 億円</b>
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都税事務所等窓口の混雑緩和対策【主税局】	0.9 億円
都立学校におけるオンライン学習等の環境整備【教育庁】	0.8 億円
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援【産業労働局】	366 億円
デジタルトランスフォーメーション推進に係るスタートアップ実証実験促進事業【産業労働局】	0.7 億円
<b>その他の事項</b>	<b>0.9 億円</b>
ジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業【建設局】	0.7 億円
都議会議員補欠選挙【選挙管理委員会事務局】	0.3 億円
<b>合 計</b>	<b>5,832 億円</b>

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「中小企業制度融資等【産業労働局】」に債務負担行為を698億円、「デジタルトランスフォーメーション推進に係るスタートアップ実証実験促進事業【産業労働局】」に債務負担行為を1億円、「ジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業【建設局】」に債務負担行為を2億円追加計上する。



**新型コロナウイルス感染症への緊急対策****5, 831億円****1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策****1, 615億円****◆ 感染拡大の防止に向けた取組****1, 007億円****○ 「感染拡大防止協力金」の支給****930億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、延長後の緊急事態措置期間中において、都の要請や協力依頼に応じて、全面的に協力頂ける都内の中小事業者等を対象とした「感染拡大防止協力金」を支給

支給額：50万円（2つ以上の店舗・施設で休業等に取り組む事業者 100万円）

**○ 相談体制の確保(コールセンター・受診相談窓口)****3億円**

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を充実させるため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「新型コロナ受診相談窓口」について、委託化するとともに、回線の増設経費等を計上

**○ 医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入****27億円**

都内の医療機関や社会福祉施設等での感染防止策の向上を図るため、施設等に対するマスク1億200万枚を追加で確保

※「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」に寄せられた寄附金を一部充当

**○ 感染防護具の備蓄****26億円**

新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応として、個人防護具180万着やゴーグル・フェイスシールド90万個等を追加で確保

**○ 廃棄物処理事業者に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策****2億円**

廃棄物処理は業務の性質上感染リスクが高く、作業員の感染予防対策が必要なため、マスクやゴーグル等の保護具等を一括購入し、廃棄物処理やリサイクルを行う事業者配布

**○ 郵送によるシルバーパス一斉更新****10億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大へのリスク軽減等のため、シルバーパスの一斉更新の手法を臨時会場方式から郵送方式へ変更

**○ 感染拡大防止のための歯科医療設備整備事業** 0. 1 億円

新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い歯科治療を行う病院等に対し、院内感染対策に必要な機器整備を支援

**○ 医療機器産業への参入支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 1 億円

新型コロナウイルス感染症のほかウイルスに起因する感染症の拡大予防や診断のための機器等の開発を促進するため、都内のものづくり中小企業等と製販企業が連携して技術開発から実用化までを行う際の必要となる経費を助成

**○ 新事業分野開拓者認定・支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 1 億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、ベンチャー等の中小企業が開発した感染拡大防止に資する新商品等を都が認定・導入・普及し、販路拡大を支援

**○ 妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業  
(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 3 億円

新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、医師等から休業が適当と指導された妊娠中の女性労働者に対し、有給にて休業を取得できる制度を整備し、休業を与えた都内中小企業に対し、奨励金を支給

**○ 島しょにおける水際対策** 1 億円

島民の生活と産業を支える離島航路・航空路の安全・安心を確保するため、現在実施している水際での検温体制の継続に必要となる経費を計上

**○ 都知事選挙等における新型コロナウイルス感染症対策** 5 億円

選挙執行における新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒用アルコール等の物品を調達するなど、必要となる経費を計上

**◆ 医療提供体制等の強化** 5 3 6 億円

**○ 診療体制の確保支援** 1 0 億円

外来診療体制及び検査体制を強化するため、医療機関が設置する新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営等に係る経費を支援

**○ PCR検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担** 5 億円

**○ 抗原検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担** 5 億円

新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)を設置している医療機関等において実施するPCR検査・抗原検査について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

- 検査体制の強化** **0.7 億円**  
 東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬等の購入経費を計上
- 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保** **20.1 億円**  
 新型コロナウイルス感染症患者や感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援し、必要な病床を確保するため、医療機関に対する受入謝金等を拡充
- 感染症法に基づく医療費等の公費負担** **2 億円**  
 感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関で受ける医療に要する費用のうち、医療保険各法等による給付を受けた後の公費負担経費等を計上
- 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保** **0.3 億円**  
 地域の医療提供体制を確保するため、勤務する医師が新型コロナウイルス感染症に感染した医療機関が、継続して診療が行えるよう他の医療機関から医師の派遣を行うための経費を支援
- 休業となった医療機関に対する継続・再開支援** **0.5 億円**  
 地域において必要な診療機能を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染により、休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、施設の消毒など継続・再開に要する経費を支援
- 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援** **8 億円**  
 新型コロナウイルス感染症患者への治療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援
- 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給** **1.1 億円**  
 新型コロナウイルス感染症患者への治療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上
- 宿泊施設活用事業** **19.7 億円**  
 無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を計4,000人分確保するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備
- 医療従事者への宿泊先確保支援** **1.9 億円**  
 新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテルを借上げる場合等の費用を支援

○入院医療体制の確保支援

73億円

重篤・重症の入院患者数の増加に対応し、人工呼吸器管理等が必要な患者を受け入れる体制を確保するため、集中治療室等で働く医療従事者の確保を支援

○新型コロナウイルスに関する抗体測定研究の推進

3億円

(公財)東京都医学総合研究所において、新型コロナウイルスに関する抗体検査法の性能検査を通じた抗体検査を実施し、診断率の向上や疫学調査など、感染拡大防止に寄与するための研究を推進

○新型コロナウイルス感染症専用医療機関の整備に向けた調査

0.1億円

今後予想される新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、感染症専用の医療機関の施設整備や運営に必要な調査等を実施

◆区市町村と一体となった対策

72億円

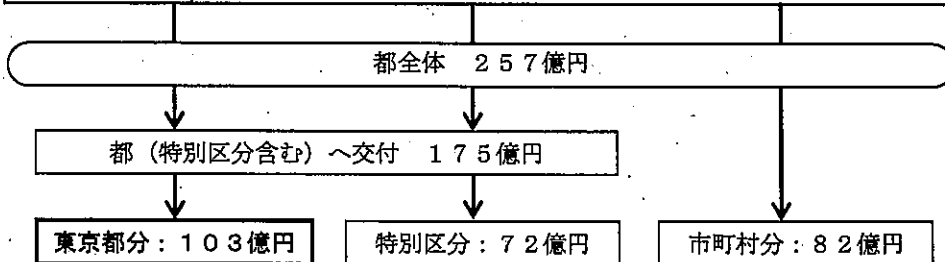
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)

72億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

総額	1兆円
目的	地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る
交付対象	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用(国庫補助事業の地方負担分を含む)



※都分は、民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保(61億円)、新しい生活様式に対応したビジネス展開支援(35億円)、中小企業制度融資等(信用保証料補助)(7億円)、高しよ地域における貨物運賃補助事業(0.5億円)に充当

## 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 3,766億円

### ◆ 経済活動を支えるセーフティネット

3,111億円  
(債務負担行為698億円)

#### ○ 中小企業制度融資等

3,041億円  
(債務負担行為698億円)

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、申込状況を踏まえ、令和2年度の融資目標額を2兆5,000億円まで引き上げ、その融資に必要な預託金を増額するとともに、融資に係る信用保証料補助額を計上

#### ○ 休業等支援助成金申請手続きサポートセミナー (新型コロナウイルス感染症緊急対策)

0.8億円

都内の中小企業が雇用調整助成金等を活用する際、必要となる申請手続等に関する基礎的な情報やノウハウを、オンラインセミナーなどより効率的に広く提供し、外出抑制を図りながら雇用継続を一層支援

#### ○ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業

4億円

非常時の雇用環境整備に資する取組を推進するため、都内に雇用保険事業所を置く国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業等に対し、奨励金を支給

#### ○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)

6億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を引き続き助成

#### ○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業

0.7億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発生・顕在化した社会的課題の解決に資するソーシャルビジネスを行う法人等に対し、活動に必要な経費を助成

#### ○ クラウドファンディングを活用した資金調達支援 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)

0.2億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発生・顕在化した社会的課題の解決に資するソーシャルビジネスを行う法人や経営に影響を受けているスタートアップ等に対し、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援

#### ○ 企業再編促進支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)

1億円

事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、譲受企業とのマッチングを支援し、企業間の事業再編を促進

○ **新型コロナウイルス感染症による中小企業経営への影響実態調査** 0. 1億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、都内中小企業において、  
売上の減少や家賃を含めた固定費負担などが経営に与える影響について実態を調査

○ **島しょ地域における定期航路・航空路補助事業** 2.6億円

定期航路・航空路の運航事業者に対する補助について、新型コロナウイルス感染症  
の影響に伴う欠損額が拡大しているため、必要経費を追加で計上

○ **島しょ地域における貨物運賃補助事業** 0. 5億円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活  
の安定を図るため、農漁業生産物及び関連物資の輸送費に対する補助を拡充

○ **新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る  
新販路開拓に向けた設備導入支援事業** 1億円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、都内農業者の新たな販路  
開拓や6次産業化に向け、農産物を加工する設備等の導入経費を助成

○ **チャレンジ農業支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 4億円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、都内農業者の新たな販路  
開拓や6次産業化に向け、販路開拓ナビゲータを設置するとともに、Eコマース等  
への出店経費を助成

○ **食の安全安心・地産地消拡大事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 3百万円

J A東京アグリパークにおいて、これまで取扱いのなかった加工品も対象とする  
ことで直売所と飲食店とのマッチング業務を強化し、販売の多角化を支援

○ **島しょ漁業振興施設整備(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 0. 9億円

○ **水産加工経営強化促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 5百万円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、競争力のある商品(冷凍  
加工商品)の開発や販路拡大の取組を支援するため、コンサルティング経費に加え、  
その取組を実践するための設備導入に係る経費を助成

○ **漁協・漁業者経営支援対策事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** 3百万円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、漁協・漁業者における  
財務経理や販売システムの早期導入を支援するため、コンサルティング経費を助成

**○文化芸術活動の幅広い支援の拡充** **28億円**

文化の灯を絶やさなため、活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する機会を設け、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートにエールを！東京プロジェクト」の事業内容を拡充し、アーティスト等の活動を引き続き支援

**◆都民生活を支えるセーフティネット** **655億円**

**○都立学校における修学旅行等の中止や延期に係る追加的費用への支援** **0.5億円**

都立学校における臨時休業等に伴う修学旅行等の中止や延期に係る追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を実施

**○中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)** **55億円**

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い融資が必要となった中小企業の従業員(非正規雇用の方を含む)に対して、無利子融資を引き続き実施

**○東京ささエール住宅設備導入補助** **1億円**

安全・安心な住環境の構築のため、東京ささエール住宅(セーフティネット住宅)の安全性や利便性の向上に資する設備導入に対する経費を助成

**○生活福祉資金貸付事業補助** **574億円**

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付(緊急小口・総合支援資金)について、当面必要となる原資を追加で計上

**○住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業** **8億円**

新型コロナウイルス感染症の影響による失業等に伴う住居喪失者に対し、一時住宅等を引き続き提供

**○新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業** **14億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的な影響を受けやすいひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給世帯を対象に、食料品等を提供

**○新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るオンライン就職支援事業** **3億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、学生や求職者の就職活動を支援するため、キャリアカウンセラーによるアルバイトや就職の相談、セミナー、企業説明会等をオンラインで実施

**3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組****81億円****○ 都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充 6億円**

都立学校における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、サーモグラフィーやアクリル板等の感染症対策用品を購入

**○ 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充 28億円**

区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、サーモグラフィーやアクリル板等の感染症対策用品の購入経費を補助

**○ 私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充 8億円**

私立学校における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、サーモグラフィーやアクリル板等の感染症対策用品の購入経費を補助

**○ 新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 35億円**

感染拡大防止を図りながら経済活動を進められるよう、予防対策ガイドラインの普及から、そのガイドライン等に沿った都内中小企業の具体的な取組を支援するとともに、3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換の取組に対し助成

**○ 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 1億円**

都内宿泊施設が実施する非接触型サービスの導入や新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた取組を支援するため、専門家の派遣や施設整備等に係る経費を助成

**○ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 2億円**

都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を加速させるため、一部の客室改修を全額補助とするなど補助事業を拡充し、事業者の取組を一層支援

**4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組****369億円****○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る 都税事務所等窓口の混雑緩和対策 0.9億円**

各都税事務所等の窓口混雑状況や処理状況を配信することで、窓口の混雑緩和を図り、待合スペースでの滞留を防ぐため、窓口混雑状況配信サービスを全面的に導入



**○ 都立学校におけるオンライン学習等の環境整備** **0. 8 億円**

都立中学校等における1人1台の学習用PC等の整備を前倒しして実施するとともに、オンライン学習の定着と加速化を実現するため、通信環境の整備を促進

**○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援** **366 億円**

新型コロナウイルス感染症の感染予防等の安全対策のため、テレワーク機器等を整備した企業に対して申請受付期限を延長して経費を助成し、取組を促進

**○ デジタルトランスフォーメーション推進に係る  
スタートアップ実証実験促進事業** **0. 7 億円**  
(債務負担行為1億円)

革新的な発想を持つスタートアップ企業によるイノベーションの創出を促し、危機をチャンスに転換し、社会変革を加速させていくため、デジタルトランスフォーメーション分野の活用による新たなビジネスモデルの実証に挑戦する企業を支援し、実証事例を発信

**その他の事項**

**0. 9 億円**

**○ ジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業** **0. 7 億円**  
(債務負担行為2億円)

動物園の魅力向上や来園者サービスを高めるとともに、希少動物の保護を図るため、恩賜上野動物園で実施しているジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業の継続に必要な経費を計上

**○ 都議会議員補欠選挙** **0. 3 億円**

都議会議員補欠選挙に係る対応経費を計上

## 令和2年度7月補正予算（案）について

## 1 補正予算編成の考え方

国の第2次補正予算（令和2年6月成立）の対応や都独自の取組を迅速に実施するため、予算上の措置を講じます。

## 【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組
- 4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

## 2 財政規模

## (1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	3,101 <small>億円</small>	8兆3,970 <small>億円</small>	8兆7,070 <small>億円</small>
特 別 会 計	—	6兆 152 <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	31 <small>億円</small>	2兆 862 <small>億円</small>	2兆 893 <small>億円</small>
合 計	3,132 <small>億円</small>	16兆4,984 <small>億円</small>	16兆8,116 <small>億円</small>

## (2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整 基 金		
		国 庫 支 出 金	繰 入	そ の 他 特 定 財 源
一 般 会 計	3,101 <small>億円</small>	3,112 <small>億円</small>	△0.2 <small>億円</small>	△11 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】  
財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

### 3 補正事項

区 分	今回補正
<b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b>	<b>2,620 億円</b>
医療提供体制等の強化・充実	2,307 億円
医療従事者等への慰労金の支給【福祉保健局・病院経営本部】	833 億円
「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給【福祉保健局】	200 億円
医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等への支援【福祉保健局】	332 億円
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策等への支援【福祉保健局】	93 億円
介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援【福祉保健局】	459 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	379 億円
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	10 億円
区市町村と一体となった対策	313 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	263 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	50 億円
<b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実</b>	<b>501 億円</b>
経済活動を支えるセーフティネット	494 億円
「東京都家賃等支援給付金」の支給【産業労働局】	440 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	43 億円
飲食事業者向けテラス営業支援【産業労働局】	4 億円
事業承継支援プラットフォーム整備事業【産業労働局】	0.8 億円
倒産防止特別支援事業【産業労働局】	0.3 億円
雇用安定化就業支援事業【産業労働局】	3 億円
雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業【産業労働局】	1 億円
再就職促進オンライン委託訓練【産業労働局】	0.6 億円
職業能力開発センター等におけるオンライン訓練環境整備【産業労働局】	2 億円
都民生活を支えるセーフティネット	7 億円
児童虐待・DV等相談における支援体制の強化【生活文化局・福祉保健局】	1 億円
自殺防止相談における支援体制の強化【福祉保健局】	0.5 億円
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給【福祉保健局】	0.8 億円
就労系障害福祉サービス等の機能強化【福祉保健局】	4 億円

区 分	今回補正
<b>3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組</b>	<b>9 億円</b>
区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充【教育庁】	0.8 億円
私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充【生活文化局】	4 億円
新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業【産業労働局】	2 億円
受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)【産業労働局】	0.5 億円
新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業【産業労働局】	0.4 億円
オンライン東京ツアー発信事業【産業労働局】	0.5 億円
多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店支援事業【産業労働局】	0.2 億円
<b>4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組</b>	<b>2 億円</b>
IT人材育成支援事業【産業労働局】	2 億円
<b>合 計</b>	<b>3,132 億円</b>

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「再就職促進オンライン委託訓練【産業労働局】」については、債務負担行為を0.1億円追加計上する。

**1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 2, 620億円**

**◆ 医療提供体制等の強化・充実 2, 307億円**

**○ 医療従事者等への慰労金の支給 83.3億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、強い使命感を持って業務に従事している医療機関、介護施設、障害福祉サービス施設等の従事者に対し、慰労金を支給

(医療機関：約41万人、介護施設・介護サービス事業所等：約41万人、障害福祉サービス施設・事業所等：約24万人、救護施設職員：約400人)

**○ 「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給 200億円**

地域の医療提供体制を確保・堅持するため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対し、経営基盤を包括的に支援するための「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」を支給

**○ 医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等への支援 332億円**

都内の医療機関・薬局等において、院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供できるよう、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費を支援

**○ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策等への支援 93億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染拡大防止対策を講じながら一定の診療体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者を受け入れるため、環境整備への補助や診療体制確保等に必要な支援金を支給

**○ 介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援 459億円**

新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら必要なサービスを継続的に提供するため、介護、障害、児童福祉施設等に対し、環境整備や感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費等を支援

**○ 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備 379億円**

新型コロナウイルス感染症患者の迅速な受入体制の確保や高度な医療提供体制の整備のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、空床確保料の拡充や設備整備に必要な経費を支援

○ **新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業** 10億円

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

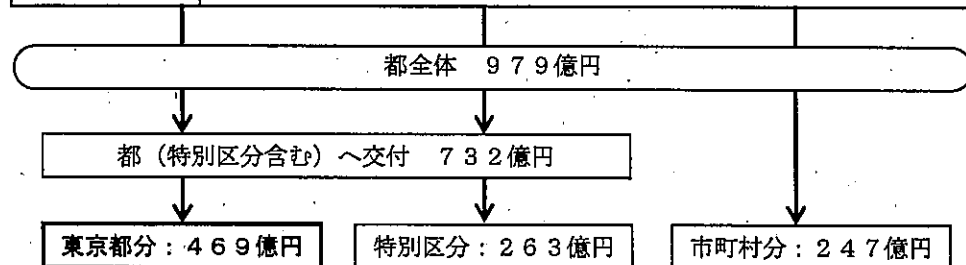
◆ **区市町村と一体となった対策** 313億円

○ **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)** 263億円

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**

総 額	2兆円(国第2次補正予算による拡充分)
目 的	地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図る
交付対象	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用



※都分は、「東京都家賃等支援給付金」の支給(413億円)、飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(53億円)、飲食事業者向けテラス営業支援(2億円)に充当

○ **区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業** 50億円

都と区市町村が共同で行う新たな連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

## 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 501億円

### ◆ 経済活動を支えるセーフティネット

494億円  
(債務負担行為0.1億円)

#### ○「東京都家賃等支援給付金」の支給

440億円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等の法人及び個人事業主を対象として、国の家賃支援に係る給付の度合いに応じて上乗せをする「東京都家賃等支援給付金」を支給

#### ○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 43億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を引き続き助成

#### ○ 飲食事業者向けテラス営業支援

4億円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている都内飲食事業者を支援するため、沿道飲食店等の路上利用に係る占用許可基準が緩和されることを踏まえ、テラス営業等に取り組む際に必要な経費を助成

#### ○ 事業承継支援プラットフォーム整備事業

0.8億円

中小企業の事業承継を効果的に推進するため、相談受付から支援までオンラインで実施できるウェブシステムを新たに開発し、対面・非対面のハイブリッド支援を提供できる基盤を整備

#### ○ 倒産防止特別支援事業

0.3億円

新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況にある都内中小企業の倒産防止のため、「倒産防止特別支援窓口」を設置するとともに、金融機関等と連携を図りながら、専門家派遣を実施

#### ○ 雇用安定化就業支援事業

3億円

#### ○ 雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業

1億円

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を支援するため、派遣社員としてトライアル就労の機会を提供し、正社員での就職を目指すとともに、本派遣社員を正社員として採用し、安心して働き続けられる労働環境の整備を行った企業に対して助成金を支給

○再就職促進オンライン委託訓練 0.6億円  
(債務負担行為0.1億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と失業者の早期就職の実現の両立を図るため、民間教育機関等を活用したオンラインでの双方向型の委託訓練を実施

○職業能力開発センター等におけるオンライン訓練環境整備 2億円

職業訓練の新しいモデルを確立するため、都立職業能力開発センター等において、オンラインでの双方向型の訓練に必要なディスプレイや通信機器、タブレット等の環境を整備し、モデル的に訓練を実施

◆都民生活を支えるセーフティネット 7億円

○児童虐待・DV等相談における支援体制の強化 1億円

長期間の外出自粛等に伴う児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談に対応するため、新型コロナウイルス感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に係る経費を支援

○自殺防止相談における支援体制の強化 0.5億円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、「東京都自殺相談ダイヤル」や「相談ほっとLINE@東京」の相談体制を拡充するとともに、民間団体等の取組を支援

○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 0.8億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等へ臨時特別給付金を支給

○就労系障害福祉サービス等の機能強化 4億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するため、就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けた必要経費や、障害者就業・生活支援センターの支援体制等の強化に係る経費を支援

**3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組 9億円**

○区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充 0.8億円

区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、保健衛生用品等の購入経費に加え、感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費を補助



**○ 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充** **4 億円**

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、保健衛生用品等の購入経費に加え、感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費を補助

**○ 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業** **2 億円**

非接触や混雑回避、医療・衛生分野など、新たな需要の獲得に向けて新製品やソフトウェアの開発を目指す都内中小企業を支援するため、技術開発に要する費用を助成するとともに、専門アドバイザーによるハンズオン支援を実施

**○ 受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)** **0. 5 億円**

都内中小企業の着実な経営安定化に向けた売上回復や販路開拓を後押しするため、オンラインでの販路開拓におけるモデル的な取組を支援するとともに、マッチングサイトの開設やオンライン商談会の実施、下請企業のグループ等による大企業とのキャラバン型のマッチング支援を展開

**○ 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業** **0. 4 億円**

都内観光事業者等による「新しい日常」への対応を促進するため、感染防止とともに生産性向上にも資する先進的な取組を支援し、地域や業界団体の取組とあわせモデル事例として発信

**○ オンライン東京ツアー発信事業** **0. 5 億円**

都内各地の魅力を発信するため、Web上で観光スポットを回遊できるオンラインツアーをモデル的に実施するとともに、ホームページやSNS等を活用したPRを展開

**○ 多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店支援事業** **0. 2 億円**

多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店に対し、専門家派遣により新たな顧客開拓に向けた支援を行うとともに、東京の「食」の多様性に関する情報発信を強化

**4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組** **2 億円**

**○ IT人材育成支援事業** **2 億円**

東京の成長を支えるIT人材を効果的に育成するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により失業した若者等に対し、職業訓練と再就職支援を一体的に行う新たな雇用対策を実施